

平成 12年 3月期 決算短信 (連結)

平成 12年 5月 29日

上場会社名 日野自動車株式会社
 コード番号 7205
 問合せ先 責任者役職名 経営企画部 広報室長
 氏名 高田晃弘
 決算取締役会開催日 平成 12年 5月 29日

上場取引所 東大名福札
 本社所在都道府県 東京都

TEL (03) 5419 - 9320

1. 12年 3月期の連結業績 (平成 11年 4月 1日 ~ 平成 12年 3月 31日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 3月期	653,287	51.1	27,458	-	25,685	-
11年 3月期	432,284	26.6	37,592	-	42,654	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
12年 3月期	21,837	-	59.65	-	-	-	20.6	4.2
11年 3月期	36,659	-	101.16	-	-	-	29.7	10.5

(注) 持分法投資損益 12年 3月期 341 百万円 11年 3月期 3,995 百万円
 有価証券の評価損益 82,736 百万円 デリバティブ取引の評価損益 14 百万円
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 3月期	832,554	107,657	12.9	241.01
11年 3月期	392,600	104,055	26.5	287.14

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 3月期	41,898	22,428	42,754	68,958
11年 3月期	-	-	-	-

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 69 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 14 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 60 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) 9 社 (除外) 14 社

2. 13年 3月期の連結業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	686,000	5,000	7,800

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) -17 円 46 銭

1. 経営方針

商業車市場を取り巻く内外の事業環境は、米国市場の好調、東南アジア諸国市場の底入れ、わが国市場は低迷、と異なった動きとなる中で、商業車メーカーの世界規模での合従連衡が進むなど、急激に変化しつつあり、企業間競争は益々激しくなるものと予想されます。

当社は、このような変化に対応するため、企業基盤の強化を強力に進めつつあります。

平成11年度におきまして、取締役会の改革と執行役員制度の導入、当社製品の国内総販売元であった日野自動車販売株式会社との合併、バス事業におけるいすゞ自動車株式会社との事業協力の合意及び日野ブランドのバス製造会社である日野車体工業株式会社の完全子会社化のため同社と株式交換覚書締結、等を実施致しました。

商品シリーズにつきましては、平成11年5月、新小型トラック「デュトロ」を開発・発売、小型トラック市場に本格的に参入し、総合トラックメーカーとして、お客様のあらゆるご要望にお応えできる多彩な商品構成を有するに至りました。

また、当社の筆頭株主でありますトヨタ自動車株式会社との関係につきましては、既に資本関係と共に、商品相互補完取引、海外合弁会社への共同出資などの提携関係にありましたが、これらの各般に亘る提携関係をより一層強固なものとするため、同社を割当先とする第三者割当増資を行い、同社の持ち株比率は33.8%となりました。

平成12年度には、2000年度から2002年度に亘る中期計画により、グループの構造改革を更に進めて参ります。

この中期計画におきまして、国内普通トラック総需要8万台、海外販売台数1.5万台で収益の上げられる体制作り

国内販売会社の再編強化

小型トラックの海外展開

グループ有利子負債を6,000億円から5,000億円に削減

等を強力に進め、2002年度にはグループとしての黒字体質の確立を目指して参ります。

2. 経営成績

(1) 当期の概況

わが国経済は、各種経済対策による公共投資・金融システムの改善等を下支えとして、一部に景気の底打ち感も出てまいりましたが、個人消費・設備投資などの民間需要が自律的な回復力を欠き、景気は依然として厳しい状況が続いております。

このような中、主力製品である普通トラックの国内総需要は、政府による巨額の公共投資等の景気刺激策にもかかわらず、極端な不振に見舞われた平成10年度の1万台をさらに下回る7.4万台となり、国内総需要はピーク時の半分以下へと落ち込みました。

このような状況のもとで、普通トラック・小型トラック・バスを合わせた国内の販売台数は30,002台となりました。

一方、海外につきましては、タイ・インドネシア等に回復の兆しが見え始め、他市場におきましても適格車の導入等、拡販に注力いたしました結果、海外販売台数は14,965台となり、前期実績を上回る結果を収めることができました。

この結果、国内・海外を合わせたトラック・バスの総販売台数は44,967台となりました。

一方、トヨタ自動車株式会社よりの受託生産車につきましては、新たに受託を開始いたしました小型トラック「ダイナ」が先週に販売台数を伸ばしましたが、小型商業車「ハイラックス」の円高を主因とする輸出減少があり、生産台数は前期実績を下回る135,459台となりました。

以上の結果、当期の総売上高は6,532億87百万円となりました。

損益面におきましては、収益確保のための原価低減活動を強力に推進いたしました。国内普通トラック市場の極端な収縮には抗しきれず、誠に遺憾ながら昨年に引き続き損失を計上することとなり、その経常損失は256億85百万円、当期純損失は218億37百万円となりました。

(2) 次期の見通し

平成12年度につきましては、世界経済は、アジア諸国が回復傾向にあるものの、好調を継続している米国経済はインフレ懸念や巨額の貿易赤字を抱えるなど不安要因を抱えております。

一方国内におきましても、政府の追加経済対策・海外市場の回復により景気は緩やかな回復軌道を進むものと期待されますが、民間設備投資、雇用・所得環境が依然として厳しいことから個人消費の先行き不透明感を払拭できず、景気の自律的回復については予断を許さない状況にあります。

こうした経済環境の中で、主力製品である普通トラックの国内市場につきましては、急速な回復が見込めない状況がなお続くものと予想されます。

また、海外市場におきましても、主力市場であります東南アジア諸国の景気は回復基調に入ったとはいえ、販売台数の明確な回復にはなお時間がかかるものと考えられます。

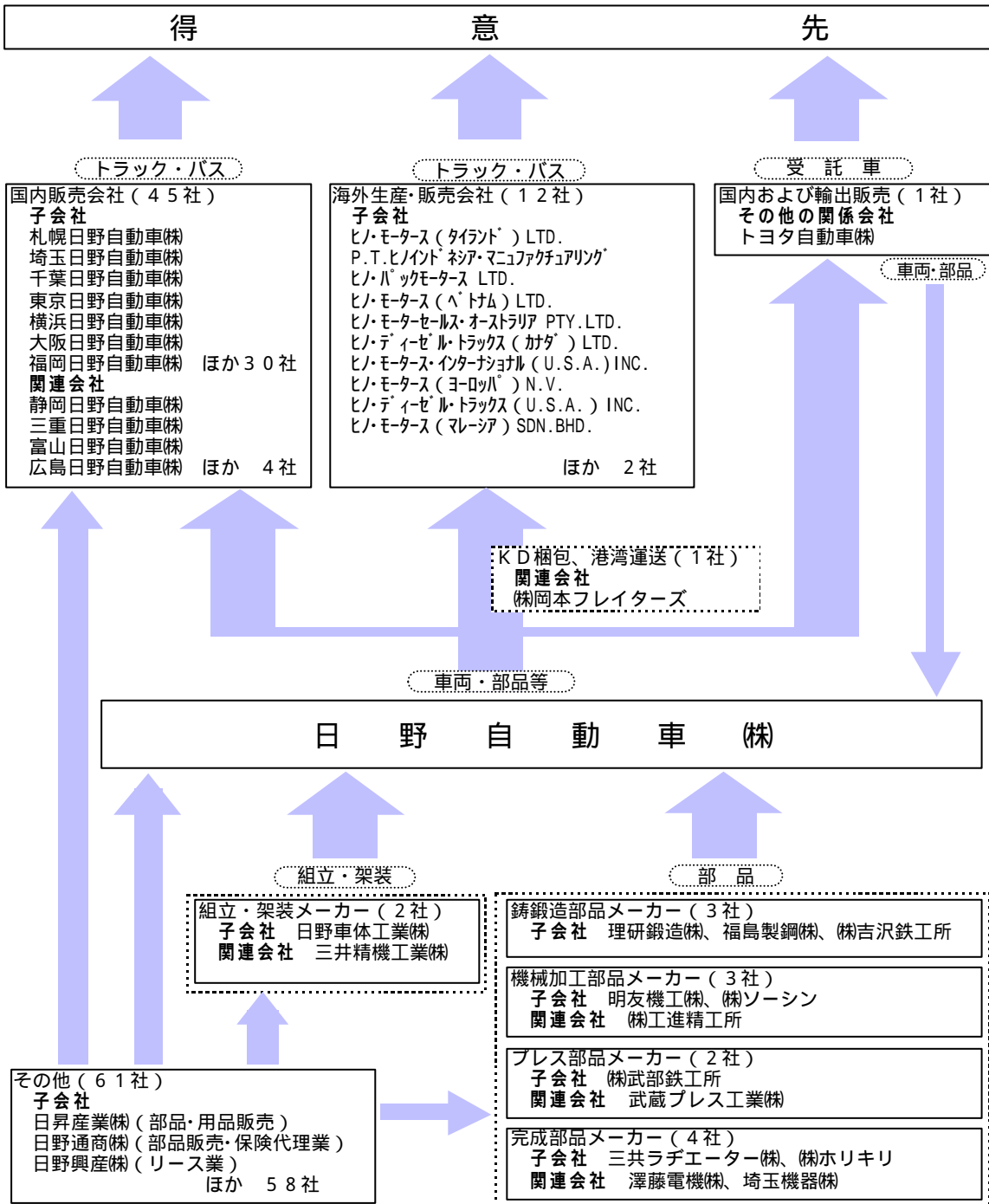
このような環境のなかで、平成12年度の連結業績の見通しにつきましては、以下の通りであります。

売上高	686,000百万円
経常利益	5,000百万円
当期純利益	7,800百万円

3. 企業集団の状況

当社の企業集団等は、当社、子会社109社、関連会社24社、その他の関係会社1社で構成され、トラック・バスの製造販売およびトヨタ自動車(株)からの受託生産を主な内容とし、更に事業に関連する製品の開発、設計及びその他のサービス等の事業活動を展開している。

事業の系統図および主要な会社名は次のとおりである。



4.生産、販売の状況

(1)生産実績

区 分	当 期	前 期	増 減
	自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日	自 平成10年4月 1日 至 平成11年3月31日	
トラック・バス	45,421 台	34,822 台	10,599 台
受 託 車 両	135,459 台	165,937 台	30,478 台
エ ン ジ ン	9,135 基	7,817 基	1,318 基

(2)販売実績

(単位：百万円)

区 分		当 期	前 期	増 減	
		自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日	自 平成10年4月 1日 至 平成11年3月31日		
	国 内	台数	30,002 台	21,349 台	8,653 台
		金額	204,464	118,035	86,429
	海 外	台数	14,965 台	13,768 台	1,197 台
		金額	46,072	48,498	2,425
	計	台数	44,967 台	35,117 台	9,850 台
		金額	250,537	166,533	84,003
受 託 車	車 両	台数	135,459 台	165,937 台	30,478 台
		金額	136,961	150,480	13,519
	海外生産用部品他	金額	57,387	40,201	17,186
	計	金額	194,348	190,681	3,667
補 給 部 品	国 内	金額	44,989	27,055	17,934
	海 外	金額	9,844	8,784	1,060
	計	金額	54,834	35,839	18,994
そ の 他	国 内	金額	119,924	17,597	102,327
	海 外	金額	9,588	1,930	7,657
	ト ヨ タ	金額	24,054	19,701	7,352
	計	金額	153,567	39,229	114,337
計		金額	653,287	432,284	221,003

(注)百万円未満は切り捨てて表示している

5. 連結財務諸表等

(1) 連結損益計算書

(百万円未満切り捨て)

科 目	当 期	前 期	増 減
	自 11年 4月 1日 至 12年 3月31日	自 10年 4月 1日 至 11年 3月31日	
	百万円	百万円	百万円
売 上 高	653,287	432,284	221,003
売 上 原 価	576,020	427,497	148,522
売 上 総 利 益	77,267	4,786	72,481
販売費及び一般管理費	104,726	42,379	62,347
営 業 利 益	27,458	37,592	10,134
営 業 外 収 益	(15,655)	(3,608)	(12,047)
受取利息及び配当金	6,428	1,889	4,539
持分法による投資利益	341	-	341
雑 益	8,885	1,718	7,166
営 業 外 費 用	(13,883)	(8,669)	(5,213)
支払利息及び割引料	10,726	3,259	7,466
持分法による投資損失	-	3,995	3,995
雑 損	3,156	1,414	1,742
経 常 利 益	25,685	42,654	16,968
特 別 利 益	2,068	11,412	9,344
特 別 損 失	11,200	3,628	7,571
税金等調整前当期純利益	34,817	34,870	52
法人税、住民税及び事業税	560	208	352
法人税還付額等	-	278	278
法人税等調整額	10,532	2,225	12,757
少数株主利益	3,008	366	2,642
当 期 純 利 益	21,837	36,659	14,821

(2) 連結剰余金計算書

(百万円未満切り捨て)

科 目	当 期	前 期	増 減
	自 11年 4月 1日 至 12年 3月31日	自 10年 4月 1日 至 11年 3月31日	
	百万円	百万円	百万円
連結剰余金期首残高	70,695	98,253	27,557
(連結剰余金期首残高)	(59,857)	(98,253)	(38,395)
(過年度税効果調整額)	(10,837)	(-)	(10,837)
連結剰余金減少高	11,571	1,736	9,835
(配 当 金)	(-)	(1,087)	(1,087)
(役 員 賞 与)	(6)	(70)	(63)
(新規連結・持分法適用 による減少高)	(-)	(579)	(579)
(新規連結・合併等によ る減少高)	(11,565)	(-)	(11,565)
当 期 純 利 益	21,837	36,659	14,821
連結剰余金期末残高	37,286	59,857	22,571

(3)-1 連結貸借対照表

(百万円未満切り捨て)

科 目	当 期 (12年 3月31日)	前 期 (11年 3月31日)	増 減
(資産の部)	百万円	百万円	百万円
流動資産	(409,255)	(140,513)	(268,741)
現金及び預金	80,403	51,588	28,815
受取手形及び売掛金	228,583	25,145	203,438
有価証券	7,344	23,293	15,949
たな卸資産	75,375	31,342	44,032
前払費用	2,817	2,531	285
繰延税金資産	6,180	281	5,899
その他	10,646	6,719	3,926
貸倒引当金	2,097	388	1,708
固定資産	(416,868)	(248,588)	(168,279)
有形固定資産	335,173	190,858	144,314
建物及び構築物	120,150	67,129	53,020
機械装置及び運搬具	93,322	72,046	21,276
工具器具備品	17,772	11,852	5,920
土地	89,080	18,914	70,166
建設仮勘定	6,088	20,916	14,828
その他	8,759	-	8,759
無形固定資産	6,480	1,153	5,327
投資その他の資産	75,214	56,576	18,638
投資有価証券	45,641	45,424	216
長期貸付金	2,148	2,401	253
長期前払費用	564	3,604	3,039
繰延税金資産	16,865	-	16,865
その他	15,861	6,836	9,025
貸倒引当金	5,866	1,690	4,176
為替換算調整勘定	(6,431)	(3,498)	(2,932)
資産合計	832,554	392,600	439,953

(3)-2 連結貸借対照表

(百万円未満切り捨て)

科 目	当 期 (12年 3月31日)	前 期 (11年 3月31日)	増 減
(負債の部)	百万円	百万円	百万円
流動負債	(541,009)	(192,357)	(348,652)
支払手形及び買掛金	118,543	64,123	54,419
短期借入金	348,538	49,316	299,221
一年内返済予定の長期借入金	27,783	5,029	22,753
一年内償還予定の社債	-	40,000	40,000
未払金	7,329	15,212	7,883
未払費用	12,159	4,854	7,304
未払法人税等	841	549	291
賞与引当金	7,738	4,714	3,024
製品保証引当金	4,980	4,960	20
その他	13,094	3,594	9,499
固定負債	(175,748)	(95,020)	(80,727)
社債	60,000	60,000	-
長期借入金	93,971	19,564	74,406
退職手当引当金	21,570	15,425	6,145
繰延税金負債	174	-	174
その他	32	31	1
負債合計	716,757	287,377	429,379
(少数株主持分)			
少数株主持分	8,139	1,166	6,972
(資本の部)			
資本金	39,324	26,412	12,912
資本準備金	31,135	17,786	13,349
連結剰余金	37,286	59,857	22,571
自己株式	89	0	88
資本合計	107,657	104,055	3,601
負債・少数株主持分・資本合計	832,554	392,600	439,953

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

- 連結子会社の数は69社である。

その主要な会社名は以下の通りである。

日野車体工業(株)、理研鍛造(株)、(株)ソーシン、福島製鋼(株)、東京日野自動車(株)、
大阪日野自動車(株)、ヒノ・モーター・セールス・オーストラリア PTY.LTD.、P.T.ヒノ・インドネシア・マニファクチャリング
ヒノ・モーターズ(タイランド)LTD.

(新規)

東京日野自動車(株)、大阪日野自動車(株) 他、国内地区販売会社 37社

日野車体工業(株)、福島製鋼(株) 他、国内仕入先 9社

ヒノ・モーターズ(タイランド)LTD他、海外 5社他 合計61社

(減少)

相模鋳造(株)

相模鋳造(株)は、当期連結子会社の福島製鋼(株)と合併した。

なお、各和精機(株)は千代田自動車工業(株)及び国産機器(株)と合併し、(株)ソーシンに社名を変更した。

また、前期において持分法適用会社であった日野自動車販売(株)は、平成11年10月1日に当社と合併したため、当上半期については連結子会社として取り扱っているが、連結子会社数よりは除外している。

2. 持分法の適用に関する事項

- 持分法を適用した会社の数は14社である。

その主要な会社名は以下の通りである。

澤藤電機(株)、三井精機工業(株)、静岡日野自動車(株)、広島日野自動車(株)

(新規)

静岡日野自動車(株)、広島日野自動車(株) 他 計9社

(減少)

当期より連結対象子会社となった会社 日野車体工業(株)、福島製鋼(株)他 計11社

親会社との合併による減少 日野自動車販売(株)

連結子会社との合併による減少 千代田自動車工業(株)、国産機器(株)

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

- 連結子会社のうち、P.T.ヒノ・インドネシア・マニファクチャリング、ヒパックモーターズLTD他 計5社

の決算日は、12月31日である。

- 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

- 上記以外の子会社の決算日は、連結決算日(3月31日)と一致している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券 移動平均法による原価法

たな卸資産 主として個別原価法及び移動平均法による原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 主として法人税法に規定する定率法。在外連結子会社は主として定額法

無形固定資産 定額法

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 法人税法に規定する限度相当額のほか、債権の回収状況を勘案して計上している。

賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上している。

製品保証引当金 製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎にして計上している。

退職手当引当金 従業員退職金の支給に備えるため、退職金規程に基づく自己都合による期末要支給額の40%相当額を計上しているほか、適格退職年金制度を採用している。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5)消費税等の処理方法

税抜き方式によっている。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

- ・連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

- ・連結調整勘定の償却については、原則として発生年度より実質的判断による年数の見積もりが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却している。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

- ・連結剰余金計算書は、連結会社の連結会計年度中に確定した利益処分等に基づいて作成している。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

- ・連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金等価物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切り捨て)

科 目	当連結会計年度
	自 11年 4月 1日 至 12年 3月31日
	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失	34,817
減価償却費	44,535
連結調整勘定償却額	243
退職給与引当金の減少額	897
貸倒引当金の増加額	1,910
受取利息及び配当金	6,428
支払利息	10,726
持分法による投資利益	341
有価証券売却益	6,967
投資有価証券売却益	1,283
有価証券・投資有価証券評価損	6,658
有形固定資産除却額	1,140
有形固定資産売却益	525
売上債権の減少額	3,138
棚卸資産の減少額	20,835
仕入債務の増加額	12,151
未払消費税等の減少額	736
役員賞与の支払額	6
その他	1,641
(小 計)	(47,693)
利息及び配当金の受取額	6,428
利息の支払額	10,791
法人税等の支払額	1,431
計	41,898
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の減少額	2,334
有価証券の取得による支出	368
投資有価証券の取得による支出	269
有価証券の売却による収入	9,226
投資有価証券の売却による収入	1,781
有形固定資産の売却による収入	1,548
有形固定資産の取得による支出	36,680
計	22,428
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純減少額	32,230
長期借入による収入	41,363
長期借入金の返済による支出	36,892
社債の償還による支出	40,000
株式の発行による収入	25,004
計	42,754
現金及び現金同等物に係る換算差額	75
現金及び現金同等物の増加高	23,359
現金及び現金同等物の期首残高	60,972
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加高	31,345
現金及び現金同等物の期末残高	68,958

6.セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当グループは、自動車の製造及び販売に関連した事業のみであるため、事業の種類別セグメント情報は記載していない。

(2) 所在地別セグメント情報

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、連結財務諸表規則取扱要領第39の3に基づき、記載を省略している。

(3) 海外売上高

当連結会計年度(11.4.1~12.3.31)

区 分	ア ジ ア	北 米	大 洋 州	その他の 地 域	計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
海 外 売 上 高	30,748	13,648	11,518	9,590	65,505
連 結 売 上 高	-	-	-	-	653,287
連結売上高に占める 海外売上高の割合	4.7%	2.1%	1.8%	1.4%	10.0%

(注) 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法 …… 地理的近接度による。
2. 各区分に属する主な国又は地域 …… アジア：台湾、中国、タイ 他
北 米：アメリカ、カナダ 他
大 洋 州：オーストラリア、ニュージーランド 他
その他の地域：中南米 他

前連結会計年度(10.4.1~11.3.31)

区 分	ア ジ ア	大 洋 州	その他の 地 域	計
	百万円	百万円	百万円	百万円
海 外 売 上 高	17,384	12,191	29,635	59,212
連 結 売 上 高	-	-	-	432,284
連結売上高に占める 海外売上高の割合	4.0%	2.8%	6.9%	13.7%

(注) 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法 …… 地理的近接度による。
2. 各区分に属する主な国又は地域 …… アジア：台湾、中国、タイ 他
大 洋 州：オーストラリア、ニュージーランド 他
その他の地域：北米、中南米 他

7. 有価証券の時価等

(百万円未満切捨て)

種 類	当連結会計年度(平成12年3月31日)		
	連結貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
(1)流動資産に属するもの			
株 式	6,830	13,287	6,457
債 券	132	125	6
そ の 他	27	24	3
小 計	6,997	13,445	6,448
(2)固定資産に属するもの			
株 式	40,565	116,854	76,289
そ の 他	231	231	-
小 計	40,797	117,086	76,289
合 計	47,787	130,523	82,736

(注) 1.時価の算定方法

上 場 有 価 証 券 主に東京証券取引所の最終価格による
 店 頭 売 買 有 価 証 券 日本証券業協会が発表する最終売買値段等による
 非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格による

2.株式には自己株式を除いて表示している。

8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(百万円未満切捨て)

区 分	種 類	当連結会計年度(平成12年3月31日)			
		契 約 額 等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市 場 取 引 以 外 の 取 引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	1,390	-	16	16
	受取変動・支払固定	3,000	3,000	-30	-30
	合 計	4,390	3,000	-14	-14

(注) 金利スワップ取引の時価は、金利スワップ契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっている。

9. 関連当事者との取引

当連結会計年度（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）

(1) その他の関係会社

(百万円未満切捨て)

会社名	住所	資本金	事業の 内 容	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
					役員の 兼務等	事業上 の関係				
トヨタ 自動車(株)	愛知県 豊田市	百万円 397,020	自動車 製造	直接 33.8%	兼任 1人 元役員 2人	小型トラック 等の受託 生産	営業取引 製品の販売等 部品の購入等	百万円 219,820 97,157	売掛金 未収入金 買掛金 未払費用	百万円 14,263 1,044 7,940 361

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

以 上